なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、特定の償却資産「独立行政法人会計基準」第87の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。
無形固定資産（ソフトウェア）
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．賞与に係る見積額の計上基準
賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付の見積額を貸借対照表注記において表示しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による低価法を採用しております。

９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年３月29日末利回りを参考に0.560％で計算しております。

10．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金からなっております。

12．消費税等の会計処理方法
税込方式によっております。

Ⅱ．金融商品の時価等の開示に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用については、「独立行政法人通則法」第47条に規定された金融商品に限定し、主として「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第13条に定められた基金の運用を行っております。現在保有している有価証券は地方債のみであり、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	2,508	2,508	—
⑵　有価証券及び投資有価証券	89	94	5
満期保有目的の債券	89	94	5
⑶　未払金	(1,748)	(1,748)	—

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項
⑴　現金及び預金
現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
⑶　未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅳ．不要財産に係る国庫納付に関する注記

１．不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要
資本剰余金減資差益相当額
帳簿価格：17,995,000円

２．不要財産となった理由
平成22年度に国立中央青少年交流の家玉穂宿舎北側敷地の譲渡収入について国庫納付を行った際、譲渡収入と帳簿価格の差額を資本剰余金（減資差益）として計上しておりましたが、当該減資差益相当額については留保する必要が認められないためであります。

３．国庫納付等の方法
現金納付

４．譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当はありません。

５．国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当はありません。

６．国庫納付等の額
17,995,000円

７．国庫納付等が行われた年月日
平成24年10月30日

８．減資額
該当はありません。

Ⅴ．重要な後発事象
該当事項はありません。

Ⅵ．貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要
当法人では、土地賃貸借契約を締結しており、契約終了時に原状回復義務を有しておりますが、現時点では、履行時期の予測及び除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。